

# 決 算 公 告

第 33 期

自 2023 年 1 月 1 日  
至 2023 年 12 月 31 日

Strawberry jams 株式会社  
代表取締役社長 出ッ古 直美

# 貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	558,040	<b>流動負債</b>	101,597
現金及び預金	510,568	買掛金	5,544
売掛金	19,235	1年内返済予定の長期借入金	32,904
商品及び製品	194	未払費用	10,613
仕掛品	899	前受金	28,859
前払費用	28,330	未払金	8,982
その他	1,271	未払法人税等	3,329
貸倒引当金	△2,460	未払消費税等	10,262
<b>固定資産</b>	42,509	その他	1,102
<b>有形固定資産</b>	10,561	<b>固定負債</b>	93,611
建物附属設備	24,964	長期借入金	85,448
機械装置及び運搬具	10,253	その他	8,163
工具、器具及び備品	19,557	<b>負債の部合計</b>	195,208
減価償却累計額	△44,214	<b>純資産の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	31,948	<b>株主資本</b>	405,340
関係会社株式	4,790	資本金	88,000
繰延税金資産	839	資本剰余金	35,832
保険積立金	6,200	資本準備金	21,986
差入保証金	20,082	その他資本剰余金	13,845
破産更生債権	165	利益剰余金	284,902
その他	35	その他利益剰余金	284,902
貸倒引当金	△165	繰越利益剰余金	284,902
		自己株式	△3,394
		<b>純資産の部合計</b>	405,340
<b>資産の部合計</b>	600,549	<b>負債及び純資産合計</b>	600,549

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

2023年1月1日から

2023年12月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	596,214
売上原価	166,860
売上総利益	429,354
販売費及び一般管理費	410,930
営業利益	18,423
営業外収入	7
受取利息	319
物品売却益	216
受取手数料	5
雑収入	548
営業外費用	721
支払利息	77
雑損	798
経常利益	18,173
特別損失	4,133
損害賠償金	4,133
税引前当期純利益	14,040
法人税・住民税及び事業税	3,800
法人税等調整額	3,340
当期純利益	6,899

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

2023年1月1日から  
2023年12月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰 余金	自己 株式	株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金			
					繰越 利益 剰余金			
当期首 残高	88,000	21,986	13,845	35,832	278,003	△3,394	398,441	398,441
当期変 動額								
当期純 利益					6,899		6,899	6,899
株主資 本以外 の項目 の当期 変動額 (純額)								
当期変 動額合 計	—	—	—	—	6,899	—	6,899	6,899
当期末 残高	88,000	21,986	13,845	35,832	284,902	△3,394	405,340	405,340

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

(2023年1月1日から2023年12月31日まで)

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	4～18年
機械装置及び運搬具	12年
工具、器具及び備品	5～6年

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上するほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

当社は、ファッション業界向けソリューション事業を主たる事業としており、顧客との契約から生じる収益に関しては、以下のように区分しております。それぞれの区分における履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

##### ① コンサルティングサービス

当社が提供する基幹クラウドサービス「ICHIGO CLOUD」の初期費用と月額利用料に係る収入、並びにパソコンやPOS 機器等の周辺機器販売等で構成されております。

基幹クラウドサービスは、サブスクリプション型のサービスであり、顧客ごとに提供モデルを構築し納品しております。初期費用は、当該提供モデルの構築並びに導入コンサルティング等の対価として顧客から受領するものであり、顧客による検収が完了した時点で、当該サービスに対する支配は顧客が獲得して履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

月額利用料に係る収入は、基幹クラウドサービス「ICHIGO CLOUD」の利用料であります。顧客は、契約期間にわたり、基幹クラウドサービスを利用する権利を有し、当社は、契約期間にわたり、基幹クラウドサービスを顧客に提供する履行義務を負っているため、契約期間の経過に応じて収益を認識しております。

また、パソコンやPOS 機器等の周辺機器販売等については、顧客との販売契約に基づいて、商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客に商品を引き渡し、顧客の検収が完了した時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

なお、周辺機器の販売のうち、代理人に該当すると判断したものは、商品等と交換に受取る額から、他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

##### ② カスタマーソリューションサービス

当社が提供する Web ショップを顧客に代わり運営する代行サービス、及びデリバリー業務として請け負っている顧客の商品の入出荷管理、事務代行及び輸入製品の加工業務等により構成されております。これらのサービスについては、いずれも顧客の依頼を受け役務の提供を行い、依頼を受けた業務が完了した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であつて、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

### (繰延税金資産の回収可能性)

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	839 千円
--------	--------

※なお、上記繰延税金資産は、繰延税金負債と相殺後の金額を表示しております。

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、将来減算一時差異に対して、将来の課税所得の発生時期及び金額を合理的に見積り、回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産を計上しております。

将来の課税所得の見積りは、翌事業年度の事業計画を基礎として算定しており、その主要な仮定は、翌事業年度における既存契約の継続及び新規契約の獲得に関する予測であります。

既存契約については、主として月額制のサービス提供業務であることを踏まえ、過年度からの継続状況を勘案して継続の可能性が高いと予測しております。新規契約の獲得については、顧客との交渉状況を勘案した上で契約獲得の確度を判断しております。

なお、上記の主要な仮定について、将来の国内外の不確実な経済条件の変動等により業績予測の見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

### 3. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
短期金銭債務 4,500 千円

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高  
売上原価 54,000 千円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,045,000 株

#### (2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式 19,600 株

#### (3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

#### (4) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。



## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については、金融機関からの借入を行っております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主にオフィスの賃借契約に基づくものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんど2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金及び設備資金であり、金融機関からの借入により調達しております。返済日は決算日後最長で4年後であります。

#### ③金融商品に係るリスク管理体制

##### (イ) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「与信管理規程」に基づき、営業債権について、営業担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。当事業年度末日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

##### (ロ) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、手許流動性の維持を目的として、当社管理本部において、年次予算を基礎に予実分析を行うとともに、手許流動性推移を月次ベースで検証し、流動性リスクを管理しております。

##### (ハ) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

該当の金融商品はありません。

#### ④金融商品の時価などに関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

#### ⑤信用リスクの集中

当事業年度末日現在における営業債権のうち26.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金	118,352	117,204	△1,147

※1 「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「未払金」「未払法人税等」「未払消費税等」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※2 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	4,790

### (3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債  
該当事項はありません。

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	—	117,204	—	117,204

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 借入金の決済日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	32,904	32,904	32,904	19,640	—
合計	32,904	32,904	32,904	19,640	—

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払事業税	160	千円
未払事業所税	276	
未払賞与	423	
貸倒引当金	852	
資産除去債務	2,823	
電話加入権評価損	274	
減損損失	1,701	
破産更生債権	2,071	
その他	753	
繰延税金資産小計	9,337	
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,510	千円
評価性引当金小計	△5,510	
繰延税金資産合計	3,826	千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△842	千円
倒産防止共済	△2,144	
繰延税金負債小計	△2,987	千円
繰延税金資産純額	839	千円

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### 関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	HANOI JAMS STRAWBERRY COMPANY LIMITED	(所有) 直接 100.0	ソフトウェア開発業務等の委託	ソフトウェアの開発	54,000	買掛金	4,500

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、子会社における費用等を勘案して決定しております。

## 9. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、ファッション業界向けソリューション事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	売上高(千円)
コンサルティングサービス	482,859
カスタマーソリューションサービス	113,354
顧客との契約から生じる収益	596,214
外部顧客への売上高	596,214

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、注記事項「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

### (3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

#### ① 契約資産及び契約負債の残高等

	当事業年度(千円)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	19,717
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	19,235
契約負債(期首残高)	24,887
契約負債(期末残高)	28,859

顧客との契約から生じた債権は、貸借対照表上、「売掛金」に、契約負債は、貸借対照表上、「前受金」に計上しております。

契約負債は、主に将来の時点において履行義務が充足される基幹クラウドサービス「ICHIGO CLOUD」の初期費用、将来の期間にわたって履行義務が充足される月額利用料に係る収入等について、顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当事業年度に認識された収益のうち、期首時点での契約負債に含まれていた金額は19,873千円であります。

②残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

	当事業年度（千円）
1年以内	21,302
1年超2年以内	7,524
2年超3年以内	33
合計	28,859

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 395 円 30 銭

(2) 1株当たり当期純利益 6 円 73 銭

(注) 当社は、2023年3月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。当期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。